

主要事業評価シート(第2次実施計画/R1・2・3年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局	
	17079	個の学び支援事業(小学校)	課名	学校教育課 学事教職員G	
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長		款	10:教育費
	施策の方向	05:すべての子どもの学びを支える教育の推進		項	02:小学校費
戦略プロジェクト	-	目		01:学校管理費	
事業予定期間	H 20 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等			

② 目的・概要	対象	特別な支援を要する小学校の児童
	目的	特別な支援を要する児童に生活面や学習面において支援を行い、該当児童が快適に学校生活を送ることができる環境づくりを行う。
概要		就学指導委員会の判定を受けて特別支援学級に在籍する対象児童に介助員を、医療行為を必要とする児童に看護師を配置する。また、インクルーシブ教育の考え方から、通常学級において特別な学習支援を要する児童に学習生活相談員を、特別な生活支援を要する児童に生活支援員を配置する。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度				
③ 事業の計画・実績	年度計画	○介助員の配置(33人)	○介助員の配置(38人)	○介助員の配置(38人)				
		○生活支援員の配置(2人)	○生活支援員の配置(2人)	○生活支援員の配置(2人)				
		○学習生活相談員の配置(7人)	○学習生活相談員の配置(7人)	○学習生活相談員の配置(7人)				
		○看護師の配置(3人)	○看護師の配置(3人)	○看護師の配置(3人)				
年度実績	介助員 ・市内8小学校に28人配置 生活支援員 ・市内2小学校に2人配置 学習生活相談員 ・市内6小学校に7人配置 看護師 ・市内1小学校に2人配置	介助員 ・市内8小学校に29人配置 生活支援員 ・市内2小学校に2人配置 学習生活相談員 ・市内8小学校に8人配置 看護師 ・市内1小学校に2人配置	介助員 ・市内8小学校に32人配置 生活支援員 ・市内2小学校に2人配置 学習生活相談員 ・市内8小学校に8人配置 看護師 ・市内1小学校に2人配置					
				計画額	事業費	66,600千円	73,100千円	73,100千円
					国庫支出金	1,890千円	1,890千円	1,890千円
					県支出金			
地方債								
その他								
一般財源	64,710千円	71,210千円	71,210千円					
事業額	事業費	事業費	58,040千円	65,090千円	72,200千円			
		国庫支出金	1,302千円	990千円	990千円			
		県支出金						
		地方債						
その他								
一般財源	56,738千円	64,100千円	71,210千円					
決算額	事業費 ①	事業費	55,548千円	63,063千円	66,865千円			
		国庫支出金	1,338千円	990千円	1,121千円			
		県支出金						
		地方債						
その他								
一般財源	54,210千円	62,073千円	65,744千円					
人件費	総人件費 ②	総人件費	392千円	392千円	395千円			
		一般職員	392千円	392千円	395千円			
		所要人員	0.05	0.05	0.05			
		会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円			
総コスト(①+②)		55,940千円	63,455千円	67,260千円				
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%				

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
④ 指標	①	名称 介助員の配置率	計画値	100	100	100
		就学指導委員会の判定に基づく介助員数に対する配置率	実績値	100	100	100
			単位	%	%	%
	②	名称 介助員配置による支援体制に満足している保護者の割合	計画値	97	97	97
		介助員配置により、児童が快適に学校生活を送ることができていると感じている保護者の割合	実績値	94	95	95
			単位	%	%	%
	③	名称 学校生活における児童の満足度	計画値	92	92	93
		学校満足度調査において児童が学校生活に満足している割合	実績値	91	91	93
			単位	%	%	%

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 特別な支援を必要とする児童が増加しており、支援の内容も多様化している。個々の状況に応じた支援が実施できるよう各校に生活支援員、学習生活相談員を配置する。また、介助員や看護師を配置することで障がいのある児童について適切に対応する。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 子ども支援グループと緊密に連携することで、児童の実態を把握し支援の方向性を検討した。また、特別支援教育コーディネーターを対象とした研修会を開催することで、各校における校内支援体制を強化した。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 子ども支援グループの担当指導主事と連携し、対象児童の実態把握に努めるとともに、就学指導委員会の判定に基づいて、介助員32人、生活支援員2人、学習生活相談員8人、看護師2人を配置した。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 現場の実情に即した対応ができ、児童の生活面、活動面及び学習面において迅速かつ臨機応変に対応できる特別支援体制が効果をあげた。また、発達支援や適切な習慣化の面に加え、学級経営上でも成果が顕著である。	A 十分な成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 今後も、特別な支援が必要な児童の在籍が見込まれるため、各関係機関での支援情報の引継ぎに努め、適切な支援が実施できるよう体制を充実させる必要がある。また、通常学級においても、幅広い支援を必要とする児童が増えており、支援の強化のためにも支援員は継続して配置することが必須である。	次期実施計画への方向性 <input type="checkbox"/> 継続（拡大） <input checked="" type="checkbox"/> 継続（現状維持） <input type="checkbox"/> 継続（縮小） <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 子ども支援グループの担当指導主事と連携するとともに、特別支援教育コーディネーターが中心となって、介助員・生活支援員及び学習生活相談員等への指導助言が行える体制を整えていく。また、「個別の指導計画」等の作成、「にじいろのひと」等の支援情報を活用することで、適切な支援とその支援情報が引き継がれる仕組みを作る。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 介助員・生活支援員及び学習生活相談員等の専門性が向上することで、より適切な支援が実施でき、特別な支援を必要とする児童が安心して落ち着いた学校生活を送ることができる。	
対応時期		令和4年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 学事教職員グループリーダー 松尾 信子
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 宇野 勉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	A	A
	成果	A	A	A	A	A

■令和3年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		72,200 千円
内訳	令和2年度からの繰越額	千円
	令和3年度の最終予算額	72,200 千円
	令和4年度への繰越額	千円